

第20期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



代表取締役社長

丸井 武士

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第20期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

当第2四半期連結累計期間の概況について

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画(サクサは変わる。)を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,591百万円と前年同四半期と比べ2,565百万円(18.3%)の増収となりました。これは、基盤事業において、ボタン電話装置の部材およ

び部品を一定数確保できたこと、アミューズメント市場向けの製品および加工受託部品の売上が増えたことにより、売上高が11,672百万円と前年同四半期より2,127百万円(22.3%)の増収、また、成長事業においても、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM(統合脅威管理アプライアンス)の売上が増えたことにより、売上高が4,919百万円と前年同四半期より439百万円(9.7%)の増収となったことによるものです。

利益面では、引き続き、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加等はあったものの、売上高の増加により、経常利益が19百万円と前年同四半期に比べ325百万円の増益となりましたが、遊休資産である栃木地区2拠点(栃木事業場、矢板工場)の売却による減損損失624百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、400百万円と前年同四半期と比べ539百万円の減益となりました。

サクサは変わる。

事業戦略 事業を変える。

基盤事業の収益維持
成長事業の収益拡大
アライアンス／M&A戦略

財務戦略 財務を変える。

政策保有株式の原則売却
保有不動産の流動化・収益化
財務レバレッジを効かせる

ガバナンス戦略 ガバナンスを変える。

コーポレートガバナンス改革
グループ企業の再編

企業理念・ビジョン・コーポレートメッセージ 貢献するSDGs



当連結会計年度（実績）

事業戦略 「事業を変える。」

- ・「Office AGENT」ブランド方針の制定
- ・ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ（プラティアⅢ）」シリーズの販売開始
- ・情報セキュリティゲートウェイ「GE2000」シリーズの販売開始
- ・セキュリティスイッチ「LG1000」シリーズの販売開始
- ・メンタルヘルスケアサービス「cocoem.（ココエム）」の拡販に向け、長瀬産業株式会社と販売代理店契約を締結

財務戦略 「財務を変える。」

- ・政策保有株式の縮減（非上場株式2銘柄売却）
- ・保有不動産の流動化・収益化に向け、入札結果に基づき優先交渉先との交渉を継続
- ・栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却

ガバナンス戦略 「ガバナンスを変える。」

- ・「サステナビリティ方針」の制定
- ・「サステナビリティ推進委員会」の設置
- ・「サクサグループ健康経営宣言」の制定

経営目標数値

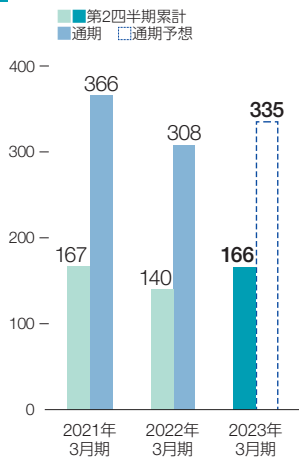
（単位：億円）

	中期経営計画			長期目標
	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	2024年3月期	2026年3月期
売上高	308	335	355	400
営業利益	1	7	18	25
ROE	5.2%	2.5%	5.2%	6.5%以上

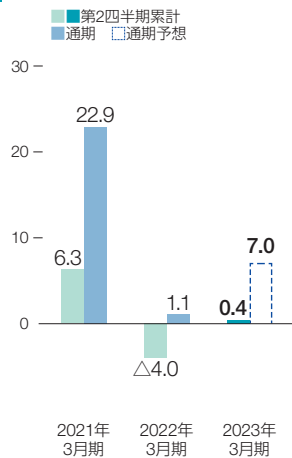
連結財務ハイライト

		前第2四半期累計 (2022年3月期)	当第2四半期累計 (2023年3月期)
売上高	(百万円)	14,026	16,591
営業利益	(百万円)	△400	36
経常利益	(百万円)	△305	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	139	△400
1株当たり四半期純利益	(円)	23.86	△68.55
1株当たり純資産	(円)	3,901	3,903

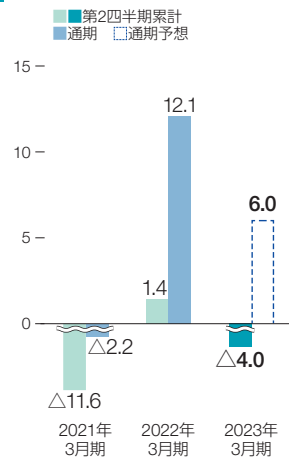
売上高 (単位: 億円)



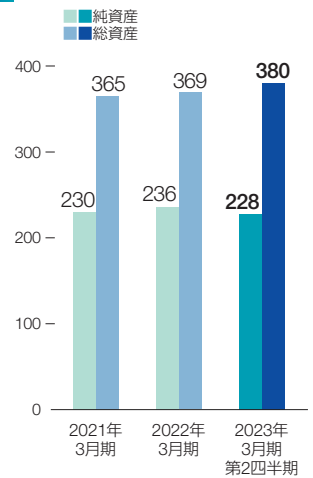
営業利益 (単位: 億円)



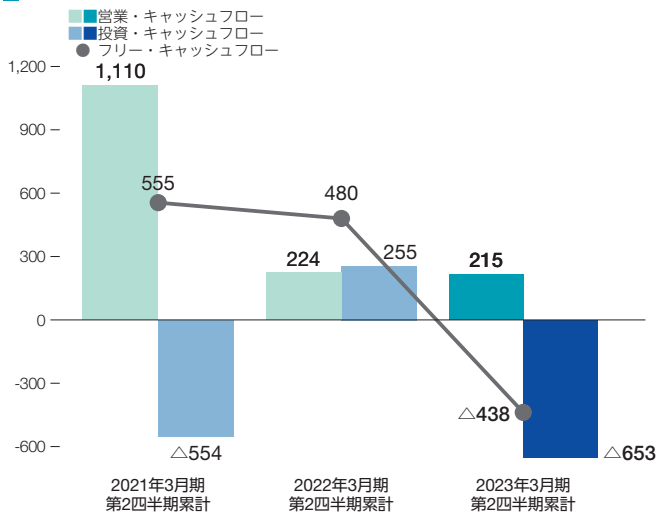
親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 億円)



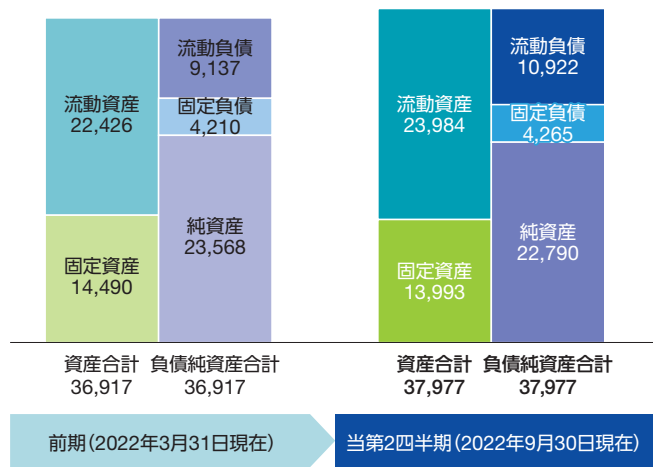
純資産/総資産 (単位: 億円)



フリー・キャッシュフローの状況 (単位: 百万円)



連結貸借対照表 (単位: 百万円)



<https://www.saxa.co.jp/>



IRサイトのご紹介

サクサホールディングス IR情報
<https://www.saxa.co.jp/ir/>

サクサホールディングス IR

検索



「Office AGENT」ブランド方針の制定について



オフィスのIT環境は「Office AGENT」にお任せください

「Office AGENT」は中堅・中小企業の課題をITで解決するサクサの製品・サービスのブランド名称です
「SECURITY」「WORKSTYLE」「COMMUNICATION」という3つのデジタル革新を核に、
お客様のDXを加速して企業のイノベーションを実現します



SAXA-DXサービスプラットフォーム

【パートナー共創】
他社クラウドサービス

【パートナー連携】
他社IoTデバイス

SAXA-DXサービスプラットフォームは、プロダクトと付加価値サービスを同時に提供するデジタルプラットフォームです
製品やサービスから収集したお客様のデータの分析により、更なる付加価値を提供します

プロダクト事業を展開する中核会社であるサクサ株式会社は、情報システム部門のない中堅・中小企業に向けて、安心・安全・快適・便利な
オフィス空間を実現する「Office AGENT」シリーズにおいて、事業領域の拡大にあたり、以下の注力領域に向けて資源を集中いたします。

	Office AGENT SECURITY 次世代情報セキュリティ対策	Office AGENT WORKSTYLE 次世代ワークスタイル変革	Office AGENT COMMUNICATION 次世代コミュニケーション活用
強化	「パートナー共創」と「R&D強化」による付加価値創出（注力領域）		
自社プロダクト	サイバーセキュリティ対策	働き方改革支援	テレワーク対応コミュニケーション
自社サービス	ビジュアルソリューション	ワークスタイル変革支援	コミュニケーション環境改善
付加価値 パートナー共創 パートナー連携	リスク特定、防御、検知、対応、復旧まで網羅するプロダクトとサービス サイバーセキュリティ対策 中小企業のすべてのIT困りごとを解決するITサポートサービス	バーチャル・オフィスを実現するITツール 働き方改革・ワークスタイル変革支援 リアルオフィスとバーチャルオフィスを融合するためのIT導入支援サービス	音声コミュニケーションとテレワークツール連携による「つながる」プロダクトとサービス コミュニケーション環境改善 音声認識などAI技術の活用による、多様な人材と働き方へ対応するプロダクトとサービス

プロダクト・サービス 主要ラインナップ

Office AGENT SECURITY 次世代情報セキュリティ対策	Office AGENT WORKSTYLE 次世代ワークスタイル変革	Office AGENT COMMUNICATION 次世代コミュニケーション活用
 UTM（統合脅威管理アプライアンス）	 働き方改革サーバ	 ビジネスホン
 メートレ 標的型攻撃メール訓練サービス	 データ共有サーバ	 法人向け 光回線サービス
 情報セキュリティゲートウェイ	 リモートコネクトサービス	Office AGENTシリーズは プロダクトとサービスの密連携によって 利便性を高めお客様に 更なる価値を提供します。 
 クラウド管理型VPNルーター	 メンタルヘルスケアサービス	
 セキュリティスイッチ		
 監視カメラシステム		

企業の情報漏洩リスクを低減し、取引先との関係強化を支援する「GE2000」シリーズを発売！

～メール添付ファイルを専用クラウド経由で安心・安全に送受信、標的型攻撃に備える訓練サービスを付帯～

サクサ株式会社は、情報システム部門のない中堅・中小企業に向けて、安心・安全・快適・便利なオフィス空間を実現する「Office AGENT」シリーズの新製品「GE2000」シリーズを2022年11月16日から発売いたしました。



■背景

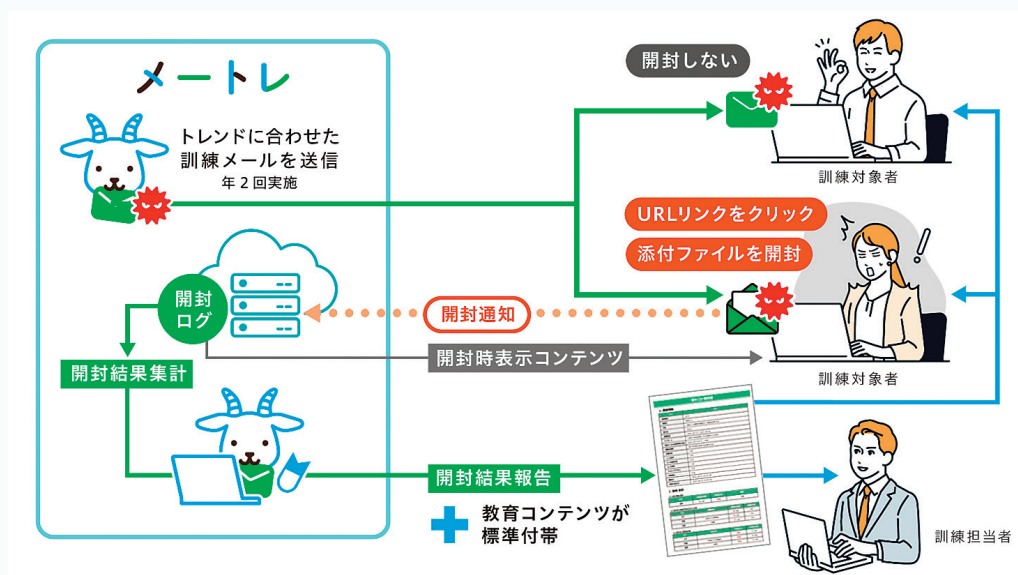
昨今、サイバー攻撃が巧妙化してきており、市場ではEmotetをはじめ添付ファイルを利用したウイルス感染による情報漏洩事故が多数報告されております。そのような状況下でパスワード付きzipファイルを添付するメール送信（PPAP）の場合、受信者はウイルスチェックできないことが問題視され、官公庁や大手企業でPPAPの利用廃止が拡大しています。GE2000では、従来のPPAPに加え、添付ファイルをクラウド経由で安心・安全に送受信する新機能を実装します。

また、機密情報を盗み取ることなどを目的として、特定の個人や組織を狙った攻撃（標的型攻撃）が増えてきております。業務関連メールを装ったウイルス付きメールを送る手口（標的型攻撃メール）は完璧な防御対策を立てることが困難であるため、対策するには従業員のリテラシー向上が求められます。GE2000では、標的型攻撃メールに対する従業員のリテラシー向上を促す訓練サービス1年分を標準付帯します。



■主な特長

- 1 メール添付ファイルを安全にお届けできる機能を搭載
- 2 標的型攻撃メールに対する従業員のリテラシー向上を促す訓練サービス「メートレ」を標準付帯
- 3 エンドポイントセキュリティ「ESET PROTECTソリューション」をバンドル



■ 会社の概要

設立年月日	2004年2月2日
資本金	10,836,678,400円
従業員数	1,120名(連結)、36名(単独)
本社	東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー
事業内容	情報通信システムの機器および部品の開発、製造 および販売を主として行う子会社の経営管理等

■ 取締役および監査役 (2022年11月25日現在)

代表取締役社長	丸井 武士	常勤監査役	嶋中 健
取締役	小林 俊夫	監査役	和田 聡
取締役	松原 秀之	社外監査役	高口 洋士
社外取締役	栗林 勉	社外監査役	山崎 勇人
社外取締役	大田原就太郎		
社外取締役	山内 麻理		

※ 社外取締役栗林勉および山内麻理ならびに社外監査役高口洋士および山崎勇人の4氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

■ グループ会社

サクサ株式会社 (東京都港区)
株式会社システム・ケイ (北海道札幌市)
サクサシステムエンジニアリング株式会社 (青森県八戸市)
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)
サクサビジネスシステム株式会社 (東京都品川区)
サクサプロアシスト株式会社 (神奈川県相模原市)

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	https://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	

■ 株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,244,962株
株主数	4,228名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
沖電気工業株式会社	814	13.9
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A / C 8028-394841	645	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	505	8.7
株式会社グローセル	236	4.0
株式会社みずほ銀行	233	4.0
株式会社三井住友銀行	176	3.0
日本証券金融株式会社	171	2.9
水元 公仁	169	2.9
サクサグループ従業員持株会	116	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	95	1.6

※1. 当社は、自己株式405千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式605千株を含んでおります。
※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式177千株を含んでおります。
※5. 持株数については、表示単位未満を切り捨てて表示し、持株比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 所有者別分布状況

